

# 教務厚生常任委員会行政視察報告書

1. 視察期間 令和7年10月15日(水)～17日(金)

2. 視察地
- (1) 青森県八戸市  
子育てアプリはちもについて
  - (2) 青森県青森市  
ボランティアポイント制について
  - (3) 北海道函館市  
認知症カフェ認証事業について

(1) 子育てアプリはちもについて 青森県八戸市

## ①視察地の選定理由

全国的に人口減少及び少子高齢化が進む中で、出生率の増加のために子育て支援への取組が重要となる。藤岡市では、高校生までの医療費無償化や学校給食の完全無償化など子育て支援に取り組んでいるが、出生率は年々減少傾向であることから、さらなる子育て支援の強化を行うことが喫緊の課題である。

青森県八戸市では、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、スマートフォン向けに一元的な情報発信を行うアプリを導入している。藤岡市においても、紙による広報だけではなく、スマートフォンを活用した子育て支援の取組を参考にしたく視察地として選定した。

## ②市の概要

八戸市は、青森県東部にある市で、県庁所在地である青森市に次ぐ県内第二の人口を有しており、南部地方の中心都市である。中核市に指定されており、青森市や県内人口3位の弘前市とともに、青森県主要3市の一角を構成する。人口は令和7年11月時点で約21万人であり、面積は305.56平方キロメートルである。気候は寒暖差が大きく、気温の年較差、日較差が大きい顕著な大陸性気候である。また、降雪量が多く豪雪地帯に指定されている。2002年12月に東北新幹線が八戸駅まで延伸されており、八戸港は工業港、フェリー港、漁港を兼ねている。産業としては、漁港があることから水産業が盛んである。歴史としては、縄文時代の遺跡があるほか、八戸藩が置かれた城下町でもあり、伝統芸能である「えんぶり(杓)」及び八戸三社大祭、騎馬打毬はいずれも国の重要無形民俗文化財に指定されている。

歳入歳出総額 (令和6年度決算)

- ・歳入 一般会計1,086億円、特別会計549億円、合計1,635億円
- ・歳出 一般会計1,052億円、特別会計537億円、合計1,589億円

## ③視察研修内容

八戸市の合計特殊出生率は年々低下傾向であり、令和元年から青森県内の平均を下回っている。原因としては転出超過が続き、特に10代後半の若い世代の進学や就職によ

る転出が目立ち、その後八戸市に戻ってこないことが考えられる。平成28年の出生数は1,787人であったが、令和6年は1,049人まで減少した。施設の整備状況としては、認定こども園69、保育所15、幼稚園13となっており、小中学校では、小学校（公立）41、中学校（公立・私立）26となる。

子育て支援アプリはちも導入の経緯については、現市長の政策公約である「子どもファースト事業」の一環として掲げたことがきっかけである。事業の目的としては、妊娠・出産を希望する人たちが安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとし、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施するため、一元的な情報発信が可能なスマートフォン向けアプリケーションとして導入した。令和4年8月19日に運用を開始し、全国の自治体や県内の一部で導入されているスマートフォンアプリ「母子モ」とも連携を行っている。

子育て支援アプリはちもの機能は、母子健康手帳機能や地域の子育て情報配信機能、離乳食教室等のオンライン予約サービス機能などがある。アプリ導入の費用は、令和4年度は初期設定費用や保守運営に関わる月額利用料として合計495,000円、令和5年度はアプリの追加機能などの拡充を行い1,729,000円、令和6年度は月額利用料及び予約機能月額利用料で1,059,300円となり、今後アプリの追加機能などがなければ同程度の費用となる。

利用状況については、令和4年度1,796人、令和5年度2,566人、令和6年度3,156人と登録者数は年々増加している。特に0～3歳児の保護者の登録が多く、また登録者の9割程度は女性である。満足度調査では、回答者44人中、満足8人、やや満足19人、どちらともいえない13人、やや不満4人、不満0人であった。理由としては、最新情報がわかる、予防接種の予定を教えてくれる、予約できるイベントを増やしてほしいなどが挙げられた。八戸市が抱える今後の課題として、オンライン予約機能の有効活用、各種健診結果や予防接種記録と自治体保有データとの連携がある。

#### ④視察研修考察

現市長の政策公約として、導入に向けてスピード感を持ち取り組んだことがわかりました。子育て支援アプリということで、紙媒体の広報誌ではなくスマートフォンアプリで情報の確認や子育てに関する教室の予約等ができることは、現在の子育て世代にとってはとても利便性が高いように感じます。また、このアプリに関しては、自治体により内容をカスタマイズできることから、地域に合った、利用者に合った使い方ができることがわかりました。藤岡市で今後調査研究を行うことになれば、子育てに関する部署だけでなく、地域の行事やDXに関する事業を行う部署とも連携するなど、部署横断的な取り組みが求められると思いました。



## (2) ボランティアポイント制について 青森県青森市

### ①視察地の選定理由

青森市は、豪雪地特有の自然環境と高齢化が進む社会状況の中で、地域住民が支え合う「共助の仕組み」をいち早く制度化した自治体である。平成29年度から導入された「ボランティアポイント制度」は、高齢者の介護予防や地域福祉の推進、さらには除雪支援など、地域課題の解決に市民が主体的に関わることを促す仕組みとして注目されている。本制度は、参加者の活動を「見える化」し、地域の福祉力を可視化するとともに、活動実績に応じてポイントを付与・交換することで継続的な参加を支援している。藤岡市においても、高齢化の進行や共助体制の構築が課題となっており、青森市の制度は今後の地域福祉行政の方向性を検討するうえで極めて有用な事例と考え、視察地として選定した。

### ②市の概要

青森市は青森県の県庁所在地であり、陸奥湾を臨む自然豊かな港町である。人口は約26万人（令和7年4月現在）で、平成17年の31万人から減少傾向にある。中核市として広域行政・都市機能を担い、北東北の政治・経済・文化の中心地として発展してきた。市域は青森平野を中心に広がり、冬季は積雪量が多く、除雪費用だけで年間40億円を超える年もあるなど、豪雪都市としての課題を抱えている。気候変動の影響により積雪量の変動が大きくなっており、除雪体制の維持・財政負担の軽減は市政の重要課題となっている。

産業面では、港湾を生かした水産業、観光業、地域商業が中心であり、青森ねぶた祭をはじめとする伝統文化が国内外から多くの観光客を引きつけている。また、世界遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の中核である三内丸山遺跡や、青森県立美術館など、文化・歴史資源の保全と活用にも力を入れている。このように、自然環境と都市機能が共存する一方で、人口減少や高齢化への対応、災害時の市民協力体制の確立など、持続可能な地域運営が求められている。

### 歳入歳出総額（令和6年度決算）

- ・歳入 一般会計1,425億円、特別会計950億円、合計2,375億円
- ・歳出 一般会計1,386億円、特別会計941億円、合計2,327億円

### ③視察研修内容

本視察では、青森市市民局福祉政策課より、ボランティアポイント制度の導入経緯、対象範囲、運用実績、課題及び今後の展望について説明を受けた。制度は、介護予防や地域福祉の推進を目的に、平成29年度から市内在住・在勤・在学（高校生を除く）18歳以上を対象に実施されている。参加登録者は「地域福祉サポーター」と呼ばれ、市内の高齢者支援・障害者支援・子育て支援・雪対策支援の4分野で活動する。

活動は1時間につき1ポイント、1日2ポイントを上限として付与され、10～19ポイントで1,000円、20～29ポイントで2,000円、50ポイント以上で5,000円を上限として商品券または市営バス「青パスポイント引換券」と交換できる。活動内容はボランティア手帳にスタンプで記録され、受入団体が月ごとに実績を報告する仕組みで、透明性と公平性を確保している。この管理手法は、制度の信頼性維持と参加者の満足度向上に寄与している。

令和6年度実績では、登録者1,901名のうち、実際に活動した者が約1,060

名、10ポイント以上を獲得した交換対象者が882名で、交換申請は873名にのぼり、合計で約249万円相当の商品券・交通ポイントが交付された。活動ポイントの総計は32,189ポイントで、うち約7,200ポイントが端数処理により未交換となった。参加分野では高齢者支援と雪対策が中心であり、特に冬季の高齢者宅の除雪や買い物支援が多かった。

制度運営は青森市社会福祉協議会が受託し、人件費2名体制、消耗品費、ポイント交換費、システムリース料（月7,000円×12か月）等を含め、年間約1,250万円の予算規模で実施されている。財源には、地域支援事業交付金および重層的支援体制整備事業交付金を活用しており、商品券発行分も交付金対象に含まれている。また、DX化への意見もあるが、高齢者中心の利用構成を考慮し、当面は紙手帳と併用するハイブリッド運用としている。

災害時には、登録者への個別連絡により「災害ボランティアセンター」を立ち上げ、市と社会福祉協議会が連携して初動対応を行う体制が整備されている。これは平時のボランティア登録制度を基盤とした実践的な災害対応モデルであり、藤岡市が進める地域防災・共助体制づくりにも大きな示唆を与える内容であった。

#### ④視察研修所感

今回の視察を通じて、青森市のボランティアポイント制度は、単に活動への報奨を目的とするものではなく、地域における「支え合いの文化」を形成する仕組みであることを実感しました。活動実績を可視化し、社会参加を促すことによって、地域福祉の担い手を自然に育成している点が特徴的でした。特に、除雪支援や認知症高齢者の見守り活動など、地域特性を踏まえた分野設定が制度の実効性を高めており、市民の信頼と共感を得ています。

また、表彰制度によるモチベーション維持や、体験ボランティアを通じた若年層の育成など、世代を超えた参加促進の仕組みも整っています。一方で、紙手帳による管理や端数ポイントの処理、交通ポイント利用の少なさなど、運用面での課題もあり、制度のデジタル化・効率化が今後の検討課題とされていました。

藤岡市でも、高齢化の進行や地域福祉協議会の機能強化が求められており、青森市の取組は、地域福祉活動を「制度として支える」方向性を考えるうえで大いに参考となります。特に、ボランティア活動を介して地域の絆を育むという視点は、災害時の共助や孤立防止など多面的な効果をもたらすと考えられます。今後は、制度の導入可能性や試行的なモデル事業の実施などを検討し、藤岡市にふさわしい形で地域参加の仕組みを構築することが望ましいと感じました。



### (3) 認知症カフェ認証事業について 北海道函館市

#### ①視察地の選定理由

全国的に高齢化が進み、それに伴い認知症の数も今後さらに増加することが予想される。認知症は本人だけでなく、家族の生活にも大きな影響があることから、認知症の早期発見や早期対応、また本人の尊厳や自立した生活を守っていくことが重要となる。そのための取組のひとつとして認知症カフェ事業があり、当事者、また家族が話し合うことで精神的負担の軽減につながる。

藤岡市においても認知症カフェ事業の取組を実施しているものの、自治体によって取組内容が異なることから、今後の参考にしたいと視察先として選定した。

#### ②市の概要

函館市は、北海道南部に位置し、札幌市・旭川市に次ぐ北海道第3位の人口を有する中核市である。本市を中心とする函館圏は観光業のほか、水産業や食品関連産業、医療福祉を主要産業としてきた。一方で人口減少が著しく、2014年4月1日から市域のすべてが「過疎地域」に指定されていたが、2021年の新過疎法施行に伴い旧市域が指定解除された。人口は2025年10月時点で約23万人であり、面積は677.87平方キロメートルである。産業は、第一次産業では、イカなどの水産資源を利用した食料品製造業と流通が発達した地域にもなっている。旧函館市はスルメイカ、旧戸井町・恵山町・榎法華村・南茅部町はコンブの漁獲が豊富であるため、「イカとコンブの街」になっている。第二次産業では、1984年（昭和54年）に函館地域が「テクノポリス」の指定を受け、1986年（昭和61年）に北海道立工業技術センターを建設、1988年（昭和63年）には函館臨空工業団地第1期造成工事が完了し、地域企業の技術高度化や企業立地を推し進めてきた。第三次産業では、商業に関しては卸売業が販売額を占める割合が高いことが特徴となっている。

#### 歳入歳出総額（令和6年度決算）

- ・歳入 一般会計1,449億円、特別会計1,006億円、合計2,455億円
- ・歳出 一般会計1,424億円、特別会計988億円、合計2,412億円

#### ③視察研修内容

函館市では総人口は減少、高齢化率は上昇している。令和7年9月時点で、人口23万3,613人のうち高齢者8万7,771人が高齢者であり、高齢化率は37.5%となる。今後も高齢化率が上昇していくことが予想されるなかで、認知症になっても安心・安全に暮らせるまちづくりを目指している。

認知症の人数は、現在は高齢者の14%程度であり、要介護1以上になると認知症を抱える人が増える傾向がある。函館市では、認知症高齢者等への支援の充実として、4つの施策を軸に取組を実施している。

函館市認知症カフェ認証事業については、函館市において一定の要件を満たす認知症カフェを「函館市認知症カフェ」として認証し、運営団体を支援することにより、介護者の負担軽減を図り、認知症の人とその家族を支える地域づくりを推進する。認証要件としては、運営団としてボランティア団体、NPO法人、介護事業所、福祉施設、医療機関等で市が適当と認める団体であること、主たる開催内容として参加者同士の相互交流及び情報交換、相談対応などが挙げられる。認証件数は、令和2年度は5団体であったが、令和6年度は17団体と年々増えている。

市が行う支援としては、市ホームページへの掲載や認知症カフェチラシの配布といっ

た広報活動、運営団体間の情報共有などがある。また、そのほか、運営団体からの開設や運営に関する助言等の支援も行う。

利用状況は、令和2年度は認証団体5団体、開催団体4団体、開催回数12回、参加人数は延べ240人であったが、新型コロナウイルス感染症が収束したことや、令和6年度は認証団体が17団体に増えたことから、開催団体15団体、開催回数42回、参加人数延べ935人となる。参加した認知症当事者からは、認知症と診断され落ち込んでいたが認知症カフェに参加しオープンに話すことで気持ちが楽になったという声もあった。函館市が今後利用者を増やす取組としては、広報や運営団体の取組のなかで小学校や地域とも連携したいと考える。

#### ④視察研修考察

認知症カフェの取組内容について改めて知る機会となりました。各運営団体によって利用者が異なることから課題や要望は様々であることが予想されるため、行政としては一概とした支援ではなく、個々の運営団体に合わせた柔軟な支援が必要であるとも感じました。また、運営団体が地域や学校とも連携していくことが重要であり、そのためには各々との調整を図れるキーパーソン的な人材も必要となっていくことがわかりました。まずは、藤岡市の認知症カフェ事業に参加し、各々の取組内容や課題を把握することに努めていきたいと思いました。



以上の通り報告致します。

令和7年12月22日

教務厚生常任委員会

委員長 中山 晴親

副委員長 野口 靖

委員 針谷 賢一

内田裕美子

栗原 大輔

松田 拓也